

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：横芝光町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,162	農業就業者数	1,569	認定農業者	130
自給的農家数	208	女性	733	基本構想水準到達者	27
販売農家数	954	40代以下	178	認定新規就農者	3
主業農家数	310	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	200			集落営農経営	5
副業的農家数	444			特定農業団体	0
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,250	982	—	—	—	3,230
経営耕地面積	1,907	536	510	18	8	2,443
遊休農地面積	40	18.5	—	—	—	58.5
農地台帳面積	2,409	1,153	—	—	—	3,562

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 230 ha	882. 8 ha	27. 33 %
課 題	認定農業者を中心に利用集積が増えている状況であるが、一方では、担い手不足による未利用の農地も増えている。このことから新たな担い手や意欲のある農業者に利用集積をすることで、新規に就農をし易い環境づくりと、農業経営の規模拡大と安定化を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 920. 0 ha (うち新規集積面積 40. 0 ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化の推進活動、農地中間管理事業の活用及び新規認定農業者の確保を考慮し設定をした。
活動計画	①4月～3月・随時 関係機関等と連携し、農業者が参加する会議等で、農地中間管理事業、農地利用集積のPRを行い、農地の有効利用と制度の周知を図る。 ②4月～3月・随時 農業委員及び農地利用最適化推進委員が相談を受け、あつせん等を行い、農地利用の最適化の推進を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 6 ha	0. 6 ha	0. 0 ha
課 題	農家の高齢化をはじめ、地域における農業の担い手が不足している状況から、後継者の育成や地域の活性化をはじめ、農地の有効利用の観点から企業等の農業参入の促進が急務となっている。その一方で、新たに農業を始めるためには、農業技術の習得や農地の確保、機械設備や運転資金、特に、個人においては、経営が軌道に乗るまでの生活資金の蓄え等、条件整備ができるかが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0. 5 ha
活動計画	①4月～3月・随時 関係機関等と連携し、就農に向けた農地利用や補助制度等の相談に対応するとともに、営農計画が具体化した段階で、新規就農者が地域で円滑に就農できるよう、受入れ等に対する支援体制の強化を図る。 ②11月～2月 農業委員等がパンフレットの配布等により就農支援にかかる助成制度について周知を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 288. 5 ha	58. 5 ha	1. 78%
課 題	遊休農地は耕作条件が悪い農地を中心に点在しており、今後も後継者のない高齢農家の廃業のほか、相続等による農業者以外への所有移転等から遊休農地の増加が懸念され、遊休農地の利用促進と発生防止に向けた推進が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4. 0 ha		
		目標設定の考え方:近年の農地への再生面積を参考に目標数値とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員で班を編成、町内全域の農地を一筆ごとに目視による現地調査を行い、農地の状況を詳しく確認のうえ、地図に記録する。 事務局職員は、農業委員、農地利用最適化推進委員と情報を共有し、調査結果をとりまとめる。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～2月	
	その他	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地のパトロールの実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 230 ha	0. 547 ha
課 題	指導をしてもすぐに解消できることは少なく、時間を要する。また、年数が経過したもののほど指導が難しくなり、復元も困難なものが多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	①7月～9月 町広報紙等により違反転用の発生防止、情報提供を呼びかける。 ②随時 違反転用の解消に向け、内容に沿った指導を実施する。未然防止に向け、農地パトロールを行うなど日常的な監視活動を実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入